行政刷新会議「事業仕分け」

国交省関係は45事業

総合資格学院

10年の1級建築士試験対策講座 11月からスタート

総合資格学院（岸隆司社長）が運営する総合資格学院では、来年の1級建築士試験合格に向けた対策講座を11月からスタートさせる。

同学院は、2008年の1級建築士試験において、2391人の最終合格者を輩出、合格者占有率57・7％を誇る指導で大きな成果を挙げている。年明けスタートの講座が多い中、来年7月の学科試験突破のために対策講座をいち早く11月に開始することは、10年の合格を目指す受験生にとって約2カ月も早く学習を開始することになり、大きなアドバンテージになる。

学院長でもある岸氏は「建築の最難関資格といえる一級建築士試験では、まず学科試験を突破するため、年間最低800時間から1000時間の学習が必要といわれ、これをクリアし合格に近づくためには、早く学習を始めることが必要条件」、「既にこことしの学科試験を分析し、10年度の受験用テキストと問題集を10月に完成させ、11月の開講に向けた準備は万全。しかも、ことしの学科試験傾向に合わせて、より試験での得点力をアップするため『新講習システム』をこの11月から導入する」と話す。

11月から始まる講座では、本試験で高得点を取る力を養成する実践的トレーニングを根幹としているのが特徴。講義だけでなく、自宅の復習でも試験レベルの問題に触れることで本試験での高得点を獲得することが狙いだ。

「建設業ビジネスマッチング」を27日に札幌で

さっぽろ季節通年雇用促進支援協議会など札幌圏の6協議会

仕事を求める北海道の建設業と労働力を必要とする本州企業との面談の場となる「建設業ビジネスマッチングin札幌」が11月27日に、京王プラザホテル札幌（札幌市中央区北5西7）で開かれる。より多くの人材を紹介する予定で、積極的に参加を呼び掛けている。

主催は、さっぽろ季節通年雇用促進支援協議会（札幌市と石狩支庁、札幌建設業協会、札幌商工会議所、北海道中小企業家同友会札幌支部、連合北海道石狩地域協議会の6団体で構成）など札幌圏の6協議会。

昨年は札幌の協議会が単独で開いたが、ことしは札幌圏に拡大し小樽、石狩、北広島、恵庭、千歳の協議会との協賛事業として行っていて、9月の開催に続き2回目。

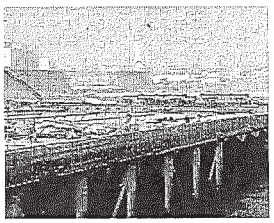
道内の建設業許可業者数は約2万2300社（2007年度末）で、そのうち石狩地区が38％を占める。建設業の総従業員数は約22万4000人（08年）と全産業の10％。しかし、不況に伴い、建設業の雇用環境は厳しさを増しており、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者は札幌市内だけで2万3000人（07年度）を超える。

建設業ビジネスマッチングは、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化の推進を目的としており、労働力を求める本州企業との商談の場となる。

時間は午前10時から午後3時まで。問い合わせ、参加希望者は、さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会、札幌市中央区北1西5、北1条ビル10階、電話011（211）1823。

連絡誘導路など公開

国交省東京空港のD滑走路整備で



D滑走路から見た連絡誘導路（奥は空港第2ターミナル）

羽田空港のD滑走路の整備を進めている国土交通省東京航空局東京空港事務所は10日、海上のD滑走路と空港を結ぶ連絡誘導路（ジャケット式橋梁（延長360㍍）で構成）を報道陣に公開した。

連絡誘導路部は、ジャケットの架設は約85％に達しており、現在は橋桁架設など上部工の整備を進めている。

現地は海洋の厳しい環境にさらされるため、ジャケットの鋼管杭にはスケンレスライニング、上部鋼桁はチタン・カバープレートでそれぞれ覆い、鋼材の腐食対策に万全を期した。これにより100年間の長期耐久性を確保し、ライフサイクルコストの低減を図る。

D滑走路は2010年10月の供用開始を目指し、順調に工事が進んでいる。滑走路本体では、桟橋の据え付けや埋め立て工事を実施。工事の進捗率は約85％に達している。

「質の高い設計、施工を」

09年度表彰式

日本下水道事業団（JS）は10日、新宿区の本社で2009年度の優良工事などの表彰式を行い、工事14件と設計3件を担当した企業や、功労者23人に対し、曽小川久貴理事長が表彰状などを贈った＝写真。

曽小川理事長は、JSが進める下水道のアセットマネジメントや地球温暖化対策などを挙げた上で、「われわれの取り組みを今後も支えていただくため、さらに技術力に磨きをかけて、現場における工事の安全対策にも万全を期して、よりいっそう質の高い設計、施工の実施に努めてほしい」と受賞企業に呼び掛けた。

2009年11月11日 建通新聞＜東京版＞

都各部局の10年度予

▼緑確保の仕組みづくり（3億7400）
▽建設副産物再利用促進事業（24億9100）
▽景観形成事業（6500）
▽屋外広告物指導等務（1億8400）―景観形成特別地区における屋外広告物撤去等支援事業など）
▽環境に配慮した都市づくり調査（1200）
▽都市計画区域マスタープランの改定（1600）
▽「東京ユビキタス計画」の推進等（1億9400）―水資源対策費＝5億6500
▽「利根川・荒川水源地域対策基金」事業費負担金（1億8800）―ハツ場ダム
▽「水源地域対策特別措置法」に基づく整備事業費負担金（3億6800）―ハツ場ダム
▽水資源に関する調査及び連絡調整（900）―土地調整費＝5億2400
▽国土調査（4億9400）
【都市基盤整備費】
―都市基盤調査費＝5億3400
―都市施設に関する計画図の整備など（2億3400）
▽総合治水対策事業（6500）
▽豪雨災害に対する新たな取組（5700）
▽総合都市交通体系調査（900）
▽東京における航空機能に関する調査（3000）―羽田空港際拡張・国際化、横田基地の軍民共用化
▽外環に係るまちづくりに関する調査（4200）
▽区部周辺部の新たな公共交通の検討調査（100）
▽都県境を越えた道路

▽首都高速道路整備事業出資金（108億）―勝どき）、補助315号線（富士見橋）
―都市改造費＝561億2000
▽都市再開発事業会計支出金（218億2600）
▽都心居住再生促進事業（7500）―共同施設整備費補助など
▽耐震診断助成事業（2億1300）―2万戸
▽耐震化助成事業（2億5000）―2000戸

▽放射34号線（築地～中央環状新宿線、中央環状品川線
▼公共事面優先システム整備事業（400）―東京空港交通
▽京急蒲田駅総合改善事業費補助（7000）
▽羽田空港再拡張事業（147億0800）―東京国際空港の緊急整備事業に対する無利子貸付
▽鉄道駅前広場等事業（7億7700）―13駅
▽都市再生交通拠点整備事業（1億2000）―東京駅東西自由通路
▽区施行連続立体交差事業費補助（1400）―東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近
▽バリアフリー基本構想作成費補助（300）
▽市町村下水道事業補助（2億2800）―22市町2村、29施設
【市街地整備費】
―管理費＝33億7600
▽市街地整備事業に関する検討調査（5000）―外環のジャンクション周辺地区のまちづくり、高砂地区等事業スキーム検討調査など
▽上目黒一丁目地区プロジェクト（1200）
▽都市再生ステップアッププロジェクトの推進（3000）
―都市防災施設整備事業＝24億3600
▽避難場所・避難路の見直し（3100）
▽地域危険度測定調査など（3500）
▽木造住宅密集地域整備事業等（20億4600）―17区・49地区
▽都市防災不燃化促進事業（1億2900）―10区・22地区
▽防災生活圏促進事業（1億8790）―1地区

▽放射34号線（築地～勝どき）、補助315号線（富士見橋）
―都市改造費＝561億2000
▽都市再開発事業会計支出金（218億2600）
▽都心居住再生促進事業（7500）―共同施設整備費補助など
▽耐震診断助成事業（2億1300）―2万戸
▽耐震化助成事業（2億5000）―2000戸

▽都施行区画整理・区部中心部の整備（53億3000）―汐留、秋葉原
▽広域交通基盤整備など（20億9700）―新砂、田端、花畑北部、瑞江駅

▽耐震相談体制支援（1100）
▽沿道一体整備（49億3400）―東池袋、鐘ケ淵、土支田・高松、十条、目黒本町など
▽荻窪駅前広場整備事業（3億4100）―荻窪駅北口
▽都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進（14億9600）―都営金子町アパートの建て替えに合わせた調布3・4・7号線の整備
▽市街地再開発（4億3600）―亀戸・大島・小松川
―ニュータウン事業費＝239億3100
▽住宅建設対策費（38億2400）―多摩ニュータウンの関連公共施設（学校など）整備費に対する補助
▽東京スタジアム改修経費（12億9000）
▽公共事業用地維持管理等（38億9500）
【建築行政費】
―建築指導費＝36億6000
▽建築物の耐震化総合相談窓口（3200）
▽耐震化促進に向けた普及啓発（3300）
▽都営住宅管理（16億7200）
▽福祉住宅管理（20

▽民間住宅対策費＝79億3700
▽優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業（64億4400）―過年度事業
▽マンション改良利子補給など（8億7500）―5030戸
▽災害復興住宅利子補助（200）―100戸
▽中古住宅流通市場の活性化（100）
▽マンション施策の総合的展開（5500）
▼高齢者賃貸住宅供給助成事業（2億1500）
▼住宅のバリアフリー化推進事業（3億4500）
―都民住宅等供給助成費＝312億8300
▽都民住宅制度改善関連施策（43億8700）
▽東京都住宅供給公社助成費＝14億6200
【都営住宅等事業会計】
―住宅管理費＝442億7700
◇都営住宅等の管理運営（25万7946戸）
▽都営住宅管理（16億7200）
▽福祉住宅管理（20

▽耐震相談体制支援（1100）
▽沿道一体整備（49億3400）―東池袋、鐘ケ淵、土支田・高松、十条、目黒本町など
▽荻窪駅前広場整備事業（3億4100）―荻窪駅北口
▽都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進（14億9600）―都営金子町アパートの建て替えに合わせた調布3・4・7号線の整備
▽市街地再開発（4億3600）―亀戸・大島・小松川
―ニュータウン事業費＝239億3100
▽住宅建設対策費（38億2400）―多摩ニュータウンの関連公共施設（学校など）整備費に対する補助
▽東京スタジアム改修経費（12億9000）
▽公共事業用地維持管理等（38億9500）
【建築行政費】
―建築指導費＝36億6000
▽建築物の耐震化総合相談窓口（3200）
▽耐震化促進に向けた普及啓発（3300）
▽都営住宅管理（16億7200）
▽福祉住宅管理（20

▽耐震相談体制支援（1100）
▽沿道一体整備（49億3400）―東池袋、鐘ケ淵、土支田・高松、十条、目黒本町など
▽荻窪駅前広場整備事業（3億4100）―荻窪駅北口
▽都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進（14億9600）―都営金子町アパートの建て替えに合わせた調布3・4・7号線の整備
▽市街地再開発（4億3600）―亀戸・大島・小松川
―ニュータウン事業費＝239億3100
▽住宅建設対策費（38億2400）―多摩ニュータウンの関連公共施設（学校など）整備費に対する補助
▽東京スタジアム改修経費（12億9000）
▽公共事業用地維持管理等（38億9500）
【建築行政費】
―建築指導費＝36億6000
▽建築物の耐震化総合相談窓口（3200）
▽耐震化促進に向けた普及啓発（3300）
▽都営住宅管理（16億7200）
▽福祉住宅管理（20

▽耐震相談体制支援（1100）
▽沿道一体整備（49億3400）―東池袋、鐘ケ淵、土支田・高松、十条、目黒本町など
▽荻窪駅前広場整備事業（3億4100）―荻窪駅北口
▽都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進（14億9600）―都営金子町アパートの建て替えに合わせた調布3・4・7号線の整備
▽市街地再開発（4億3600）―亀戸・大島・小松川
―ニュータウン事業費＝239億3100
▽住宅建設対策費（38億2400）―多摩ニュータウンの関連公共施設（学校など）整備費に対する補助
▽東京スタジアム改修経費（12億9000）
▽公共事業用地維持管理等（38億9500）
【建築行政費】
―建築指導費＝36億6000
▽建築物の耐震化総合相談窓口（3200）
▽耐震化促進に向けた普及啓発（3300）
▽都営住宅管理（16億7200）
▽福祉住宅管理（20

▽耐震相談体制支援（1100）
▽沿道一体整備（49億3400）―東池袋、鐘ケ淵、土支田・高松、十条、目黒本町など
▽荻窪駅前広場整備事業（3億4100）―荻窪駅北口
▽都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進（14億9600）―都営金子町アパートの建て替えに合わせた調布3・4・7号線の整備
▽市街地再開発（4億3600）―亀戸・大島・小松川
―ニュータウン事業費＝239億3100
▽住宅建設対策費（38億2400）―多摩ニュータウンの関連公共施設（学校など）整備費に対する補助
▽東京スタジアム改修経費（12億9000）
▽公共事業用地維持管理等（38億9500）
【建築行政費】
―建築指導費＝36億6000
▽建築物の耐震化総合相談窓口（3200）
▽耐震化促進に向けた普及啓発（3300）
▽都営住宅管理（16億7200）
▽福祉住宅管理（20